

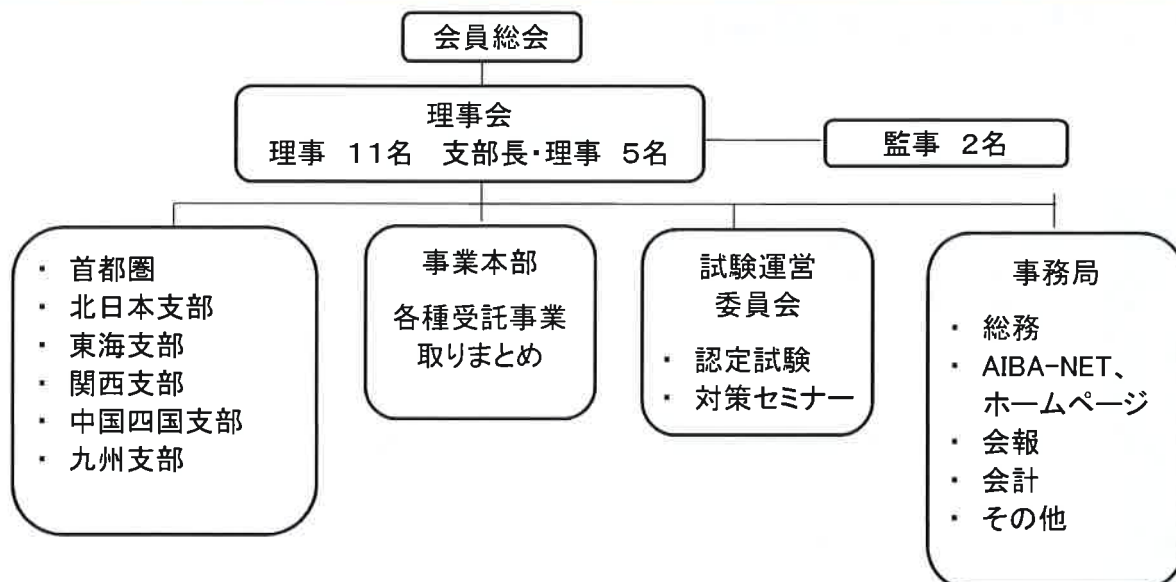
貿易アドバイザー協会について



協会概要

名称	一般社団法人 貿易アドバイザー協会 Association of International Business Advisers (通称:AIBA)
本部住所	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-8-11東京YWCA会館301号 TEL:03-3291-2223 FAX: 03-3291-2224 E-mail: info@trade-advisers.com URL: http://www.trade-advisers.com
会員	309名 (一部海外在住者含む) 平成30年7月31日現在
理事長	森 重道
目的	ジェトロはじめ協賛・後援の諸団体と密接な協力関係を保ちつつ、会員専用ネットや定期的研修・勉強会を通じて世界の貿易投資最新情報等専門知識や専門外知識の吸収涵養の場を会員に提供いたします。会員共通の利益を図ると共に、政府・自治体施策と一体化した貿易アドバイザー制度の円滑な運営を通じて、わが国の貿易・投資と地域社会の発展や中小企業国際化の促進等公益に貢献することを目的としています。
沿革	平成8年(1996年)1月 ジェトロ認定輸入ビジネス・アドバイザー制度の第1期・第2期認定者の大多数が参加して、任意団体「輸入ビジネス・アドバイザー連絡会」発足。 平成12年(2000)7月 ジェトロ認定貿易アドバイザー制度発足に伴い「貿易アドバイザー協議会」と改称。 平成14年(2002)7月 「有限責任中間法人貿易アドバイザー協会」設立。 平成21年(2009)4月 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(H18法律第8号)および同整備法の施行に伴い、当協会法人名を「一般社団法人 貿易アドバイザー協会」(通称 AIBA)と改称。 英文名を Association of International Business Advisers, GIA とする。 (GIA=General Incorporated Association)
お取引先	(独)日本貿易振興機構(JETRO)、(独)国際協力機構(JICA)。 (財)貿易・産業協力振興財団(ITIC)、(財)対日貿易投資交流促進協会(ミプロ)。 東京商工会議所、大阪商工会議所他各地商工会議所など機関・施設。 地方自治体・公共団体様。展示会・海外人材育成セミナー等イベント主催者。 在日海外公館様。全国の国際取引、貿易取引に関心のある企業。

AIBA 組織



事業活動

- 【貿易アドバイザー認定】 AIBA認定貿易アドバイザー試験を実施し、わが国中小企業の国際化を支援しアドバイスするに相応しい貿易アドバイザーを認定します。国際取引ルール、市場・産業別情報、輸出管理等の勉強会を開催。会員専用メールによる情報交換等で会員資質の向上に努めております。
- 【海外販路開拓】 海外販路設定に関わるコンサルティング、展示会同行、商談支援等。
- 【海外投資】 海外経営戦略コンサルティング、現地調査同行、海外現法経営アドバイス等。
- 【セミナー開催】 貿易実務、貿易英語、国際マーケティング、海外投資等国際取引の各局面で必要とされるノウハウや特定市場、業界についての情報を提供いたします。
- 【通訳・講師派遣】 ジェトロ、国際協力機構(JICA)、各地商工会議所等へアドバイザー・講師派遣。
- 【海外企業支援】 日本市場進出希望の海外企業、在日公館様への市場情報提供や日本側企業とのマッチング等を行います。

貿易アドバイザー試験

平成20年(2008)7月 前年で廃止されたジェトロ認定貿易アドバイザー試験の精神を受継ぎ、(財)貿易・産業協力振興財団の協賛、ジェトロ、日本商工会議所、日本貿易会、対日貿易投資交流促進協会の後援を得て、「AIBA認定貿易アドバイザー試験」を当協会主催で開始。(以降毎年1回実施)

貿易アドバイザー協会会員ネットワーク

貿易アドバイザー協会は専門知識と豊富な実務経験に裏打ちされた会員のネットワークです。全会員がジェトロ認定またはそれを継承するAIBA貿易アドバイザー試験合格者です。

1. 世界各国市場に精通した専門家:
欧米、中国、アジア、大洋州、中東、アフリカ、中南米に駐在経験のある専門家です。多くのアドバイザーは地域のスペシャリストとして活躍中です。
2. 幅広い産業分野:
農林水産・食品、繊維・アパレル、自動車・運輸、電気・電子、機械・精密機器
雑貨・日用品、伝統産品等多岐に渡ります。
3. 多彩な出身組織:
出身組織は商社、メーカー、国際運輸、フォワーダー、金融、保険、税務会計、
駐日外国公館等多岐に渡ります。
4. 公的資格:
中小企業診断士、公認会計士、税理士、通関士、行政書士、通訳案内士等の
公的資格保有者も多数います。また大学教授等学識経験者もおります。
5. 公的機関での活動:
ジェトロ、中小機構、商工会議所、自治体等公的機関でアドバイザーや
専門家として活躍している者も多数います。